

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Thine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 武男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 武男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (千円)	1,864,973	2,303,750	4,441,745
経常利益 (千円)	270,019	678,201	698,817
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	233,457	577,283	727,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,425	587,434	816,643
純資産額 (千円)	8,518,429	9,447,445	9,057,492
総資産額 (千円)	9,230,794	10,326,043	9,867,021
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	21.60	53.37	67.32
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.1	89.9	89.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,336	168,031	357,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,960	1,827	513,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△97,390	△128,941	△89,089
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	7,409,344	8,126,865	7,743,676

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.24	35.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、一部で持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が継続しております。また半導体不足等による影響やウクライナ紛争による原材料コストの上昇等も企業収益を悪化させ、経済活動の停滞が懸念され先行きの不透明感が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは当期より新たに開始した2024年を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond-NE」を進めております。近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応し、新しい成長ユースケースを再定義する形で、2022年度からの3年間を新たな中期経営計画戦略「5G&Beyond-NE (NewEra)」として策定し、従来の5G&Beyondの戦略5ゴールをさらに発展させ、それらを通じて営業利益の3倍増を目指して参ります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、LSI事業では前期からの回復傾向が継続し、主に国内および米国・中国市場を中心とした海外市場向けにおいてさらなる成長を実現し、前期比34%の増加となりました。一方、AIOT事業では中国上海地区のロックダウンの影響等により一部顧客向けの開発案件の後倒しや計画の見直し等がみられ、当初の見込みを下回って推移しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、23億3百万円（前期比23.5%増）となり、売上総利益は13億95百万円（前期比27.5%増）となりました。

販売費および一般管理費については、新しい市場のニーズに対応するための積極的な研究開発投資（4億64百万円、前期比17.4%増）を行った結果、販売費および一般管理費全体として、10億47百万円（前期比8.4%増）となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業損益は営業利益3億48百万円（前期比172.0%増）となりました。

また為替相場において急速に円安が進行し、保有する主に現預金等の外貨建て資産の換算差益として為替差益3億17百万円を計上したこと等により、経常損益は経常利益6億78百万円（前期比151.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億77百万円（前期比147.3%増）となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2022年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	1,958	1,464	+33.8
	営業利益	448	202	+121.1
AIOT事業	売上高	345	400	△13.8
	営業利益	△99	△74	—
	(参考) のれん償却前営業利益	△34	△9	—
合計	売上高	2,303	1,864	+23.5
	営業利益	348	128	+172.0

※セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当第2四半期連結累計期間のLSI事業の売上高は、前期より引き続き厳しい製造環境下ながらも営業と生産を一体とした事業運営の下、引き続き順調に推移しており前期比33.8%増の成長を実現しました。

産業機器市場向けビジネスは、前期より引き続き主に国内市場のOA機器向けおよびアミューズメント機器向けのビジネスが順調に推移し前期比で49%の大幅増加となりました。同市場向けの売上高は、LSI事業の売上全体の69%を占めております。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の23%を占めております。国内市場および海外市場とも当社の高速情報伝送用LSI製品の出荷が前期比で増加しており、特に米国市場向けで前期比125%増、EV化が進む中国市場向けで21%増となり、車載機器市場向けビジネス全体としても前期比25%の増加となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の8%を占めております。主にアジア市場向けの製品出荷が堅調に推移いたしましたが、前期比23%の減少となりました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は19億58百万円（前期比33.8%増）、売上総利益は12億66百万円（前期比35.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、前期より継続して新しい市場ニーズに対応した研究開発を積極的に実施しました。車載カメラ、医療用カメラ、認証用カメラ等のニーズに対応するための高速インターフェースV-by-One®HS新製品ラインアップや同技術を活用した画像処理ソリューションの開発、高速通信トランシーバ製品の開発、次世代USB規格（USB4）に対応したリドライバ製品の開発、5Gを遙かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行い、研究開発費4億30百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当第2四半期連結累計期間における営業利益は4億48百万円（前期比121.1%増）となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

（AIOT事業）

当第2四半期連結累計期間のAIOT事業の売上高は、中国上海地区のロックダウンの影響等により一部顧客向けの製品出荷の遅延や、顧客側の生産計画の見直しの影響等により計画を下回って推移しました。これらの結果、AIOT事業の売上高は3億45百万円（前期比13.8%減）、売上総利益は1億29百万円（前期比18.3%減）となりました。

当連結会計年度においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信（5G）による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、通信型ドライブレコーダ向けソリューションの開発、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発等を行い、全体として研究開発費33百万円を計上いたしました。また、同事業のM&A取得に伴うのれんの償却額として65百万円を計上しました。

これらの結果、AIOT事業の当第2四半期連結累計期間における営業損失は99百万円（前年同期は営業損失74百万円）となりました。なお、前述ののれん償却前の営業損失は34百万円（前年同期はのれん償却前営業損失9百万円）となります。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金、棚卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して4億59百万円の増加となりました。また、負債合計は、未払金の増加等による流動負債その他の増加等により69百万円の増加となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により3億89百万円の増加となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を7億64百万円計上した一方、棚卸資産が2億8百万円増加し、為替差益を3億46百万円計上したこと等に加え、法人税等を1億7百万円支払ったことにより1億68百万円のプラスとなりました。（前期は1億19百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資事業組合からの分配金収入が3百万円あった一方、固定資産の取得等により、1百万円のプラスとなりました。（前期は5億14百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により1億28百万円のマイナスとなりました。（前期は97百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として3億83百万円増加して当第2四半期連結会計期間末残高は81億26百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は4億64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

(第14回ストックオプション)

決議年月日	株主総会の特別決議 2022年3月25日 取締役会決議 2022年4月18日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 86名 当社完全子会社および完全孫会社従業員 12名
新株予約権の数(個) ※	3,500
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株) ※	普通株式 350,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1個あたり80,800(注)
新株予約権の行使期間 ※	2025年4月1日～2027年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) ※	発行価格 808 資本組入額 404
新株予約権の行使の条件 ※	① 本新株予約権は、割り当てられる新株予約権の個数の一部または全部につき、これを行行使することができるものとする。各新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ② 本新株予約権者が、当社、当社の子会社、または当社の孫会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。 ③ 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定および相続(権利行使期間中に本新株予約権者が死亡した場合において死亡した会計年度に特定の条件下で権利行使される場合を除く)は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 ① 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 ② 吸収分割 吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社 ③ 新設分割 新設分割により設立する株式会社 ④ 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 ⑤ 株式移転 株式移転により設立する株式会社

※ 新株予約権発行時（2022年4月18日）における内容を記載しております。

(注) 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\frac{\text{調整後 行使価額}}{\text{調整前 行使価額}} = \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\frac{\text{調整後 行使価額}}{\text{調整前 行使価額}} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、本新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	12,340,100	—	1,175,267	—	1,291,162

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ヒルストン	東京都文京区西片2丁目7-13	2,153	19.90
飯塚 哲哉	東京都文京区	2,024	18.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	325	3.01
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	243	2.25
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	199	1.84
西川 典孝	福島県南相馬市	179	1.66
中原 隆志	東京都大田区	142	1.32
松田 健太郎	富山県富山市	105	0.97
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1 Churchill Place, London E14 5HP UK	89	0.82
シリコンテクノロジー株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目2-16	77	0.72
計	—	5,541	51.21

(注) 株式会社ヒルストンは当社代表取締役会長飯塚哲哉が代表取締役を兼務しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,521,500	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,814,100	108,141	同上
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	12,340,100	—	—
総株主の議決権	—	108,141	—

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニ クス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9-1	1,521,500	—	1,521,500	12.33
計	—	1,521,500	—	1,521,500	12.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,743,676	8,126,865
売掛金	618,126	530,606
商品及び製品	254,291	506,817
仕掛品	217,124	106,333
原材料	84,020	155,330
その他	319,284	386,355
貸倒引当金	△105	△77
流動資産合計	9,236,419	9,812,231
固定資産		
有形固定資産	92,827	116,090
無形固定資産		
のれん	260,679	195,509
その他	6,089	5,463
無形固定資産合計	266,768	200,972
投資その他の資産		
投資有価証券	52,425	56,647
繰延税金資産	134,700	55,086
その他	83,880	85,014
投資その他の資産合計	271,006	196,749
固定資産合計	630,602	513,812
資産合計	9,867,021	10,326,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,973	283,969
未払法人税等	123,191	130,641
賞与引当金	40,538	48,481
役員賞与引当金	12,951	—
製品保証引当金	2,418	2,418
その他	212,074	266,918
流動負債合計	678,147	732,428
固定負債		
退職給付に係る負債	20,864	22,553
資産除去債務	26,334	26,443
その他	84,182	97,172
固定負債合計	131,381	146,169
負債合計	809,528	878,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,286,608
利益剰余金	8,583,537	9,030,942
自己株式	△2,280,667	△2,279,169
株主資本合計	8,764,745	9,213,647
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	58,323	71,328
その他の包括利益累計額合計	58,323	71,328
新株予約権	193,604	121,959
非支配株主持分	40,818	40,509
純資産合計	9,057,492	9,447,445
負債純資産合計	9,867,021	10,326,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,864,973	2,303,750
売上原価	770,423	907,768
売上総利益	1,094,550	1,395,982
販売費及び一般管理費	※1 966,366	※1 1,047,375
営業利益	128,183	348,606
営業外収益		
受取利息	740	418
受取配当金	969	—
為替差益	138,412	317,768
投資事業組合運用益	—	7,305
雑収入	2,974	4,264
営業外収益合計	143,096	329,757
営業外費用		
支払利息	39	163
投資事業組合運用損	1,221	—
営業外費用合計	1,260	163
経常利益	270,019	678,201
特別利益		
投資有価証券売却益	27,067	—
新株予約権戻入益	8,538	86,501
特別利益合計	35,605	86,501
税金等調整前四半期純利益	305,624	764,702
法人税、住民税及び事業税	72,896	110,658
法人税等調整額	398	79,613
法人税等合計	73,295	190,272
四半期純利益	232,329	574,429
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,127	△2,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,457	577,283

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	232,329	574,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,396	—
為替換算調整勘定	6,699	13,004
その他の包括利益合計	75,095	13,004
四半期包括利益	307,425	587,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,618	587,743
非支配株主に係る四半期包括利益	△193	△309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	305,624	764,702
減価償却費	13,279	12,909
のれん償却額	65,169	65,169
株式報酬費用	15,586	15,174
新株予約権戻入益	△8,538	△86,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,571	7,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	571	1,688
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,951
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,221	△7,305
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,067	—
受取利息及び受取配当金	△1,709	△418
支払利息	39	163
為替差損益 (△は益)	△123,745	△346,483
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,598	96,743
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△108,745	△208,798
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46,699	△59,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,927	△4,164
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31,109	36,424
その他	139	108
小計	87,918	275,305
利息及び配当金の受取額	1,757	418
利息の支払額	△39	△163
法人税等の支払額	△3,784	△107,529
法人税等の還付額	33,483	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,336	168,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,597	△1,718
資産除去債務の履行による支出	△7,546	—
敷金の差入による支出	△185	△303
敷金の回収による収入	30,923	—
投資有価証券の売却による収入	482,017	—
投資有価証券の償還による収入	3,876	—
投資事業組合からの分配による収入	9,200	3,000
その他	271	849
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,960	1,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△97,290	△129,810
ストックオプションの行使による収入	—	938
その他	△100	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,390	△128,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,197	342,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	677,102	383,188
現金及び現金同等物の期首残高	6,732,242	7,743,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,409,344	※1 8,126,865

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しておりますが、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた39千円は、「支払利息」39千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	207,900千円	201,748千円
研究開発費	395,734	464,676
賞与引当金繰入額	20,872	22,058
退職給付費用	2,357	2,790

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	7,409,344千円	8,126,865千円
現金及び現金同等物	7,409,344	8,126,865

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,290	9.00	2020年12月31日	2021年3月12日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	129,810	12.00	2021年12月31日	2022年3月10日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,464,297	400,675	1,864,973	—	1,864,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	668	89	757	△757	—
計	1,464,966	400,764	1,865,730	△757	1,864,973
セグメント利益又は損失 (△)	203,428	△75,244	128,183	—	128,183

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
日本	1,355,365	260,208	1,615,574	—	1,615,574
韓国	63,094	76	63,170	—	63,170
台湾	81,978	168	82,147	—	82,147
中国	296,992	84,751	381,743	—	381,743
米国他	161,114	—	161,114	—	161,114
顧客との契約から生じる収益	1,958,546	345,204	2,303,750	—	2,303,750
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,958,546	345,204	2,303,750	—	2,303,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	—	39	△39	—
計	1,958,585	345,204	2,303,789	△39	2,303,750
セグメント利益又は損失 (△)	448,627	△100,021	348,606	—	348,606

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円60銭	53円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	233,457	577,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	233,457	577,283
普通株式の期中平均株式数(株)	10,810,063	10,817,579
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	2017年4月17日取締役会決議に 基づく新株予約権(第10回ス tockオプション及び第11回ス tockオプション)については、2022年4月30日をもって権 利行使期間満了により失効して おります。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 倉本和芳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前川邦夫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。